出席者

樋口恵子 *Keiko Higuchi*
NPO法人高齢社会をよくする女性の会理事長
高齢社会NGO連携協議会共同代表

1932年生まれ。東京大学文学部卒業、同大学新聞研究所本科修了。時事通信社、学習研究社等を経て1971年評論活動に入る。1986～2003年東京家政大学教授、2000年～2003年女性と仕事の未来館初代館長。現在東京家政大学名誉教授。著書に『女一生の働き方―貧乏ばあさんから働くハッピーばあさんへ』(海竜社)、『私の老い備え』(文化出版局)、『祖母力』(新水社)、『大介護時代を生きる』(中央法規出版)など。

秋山弘子 *Hiroko Akiyama*
東京大学高齢社会総合研究機構特任教授

1943年生まれ。津田塾大学英文学科卒業、東京大学教育学部教育心理学科卒業、イリノイ大学で博士号(心理学)取得、1985年米国国立老化研究所フェロー、1987～97年ミシガン大学社会科学総合研究所研究教授。1997年から東京大学大学院人文社会系研究科社会心理学教授、日本学術会議副会長などを経て2009年より現職。共著に『2030年超高齢未来』(東洋経済新報社)、『新老年学』(東京大学出版会)など。

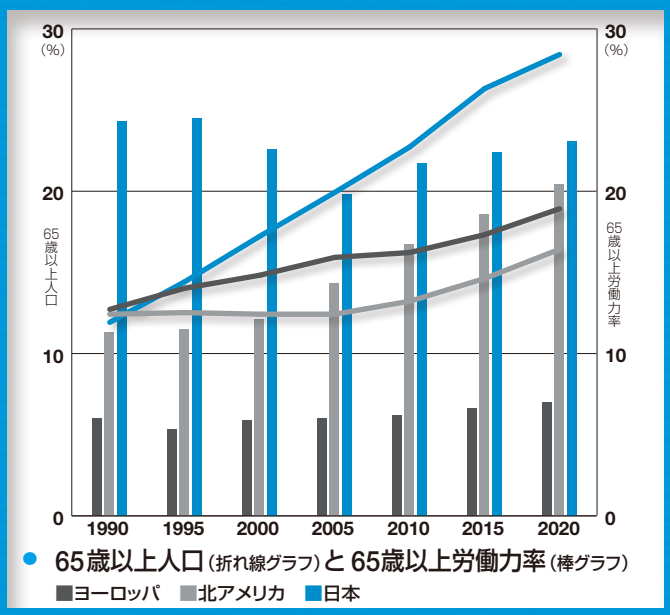
talk
座談会

日本型 Productive Aging を考える

ILC創設者である故ロバート・バトラー博士は、1983年にザルツブルグで開催されたハーバード大学主催の国際的なセミナーで議長を務めた時に、Productive Agingという概念について、公の場において初めて言及した。

博士が高齢化の恩恵と高齢者が果たすことのできる役割について、Productive Agingをキーワードに世界に向けて大きく発信したこのザルツブルグセミナーの意義は、その後も長く語り継がれるものとなった。

しかしこの時点でのProductive Agingは、高齢者は社会の邪魔者で重荷であるというエイジズム的な考え方に反対する意味合いが強く、その主張も今からみれば実につつましやかなものである。



出典：UN World Population Prospects, the 2010 revision
ILO LABORSTA, October 2011

あれから30年、日本では人口の4分の1を占める高齢者には、社会を「支える人」としての積極的な役割が期待されるようになってきている。

世界が注視する長寿最先進国日本における、新しいProductive Agingの姿とその目指すものを考えてみた。

柴田 博 *Hiroshi Shibata*
人間総合科学大学保健医療学部学部長／大学院教授

1937年生まれ。北海道大学医学部卒業。東京大学医学部第四内科、東京都養育院付属病院（現・東京都健康長寿医療センター）等を経て、1982年東京都老人総合研究所入所、1993～2000年副所長を務める。2002～2010年桜美林大学大学院老年学教授、2011年から現職。日本応用老年学会理事長、日本老年学会理事。著書に、『病気にならない体はプラス10kg』（kkベストセラーズ）、『中高年健康常識を疑う』（講談社）など。

鈴木隆雄 *Takao Suzuki*
独立行政法人国立長寿医療研究センター研究所長

1951年生まれ。札幌医科大学卒業、東京大学大学院博士課程修了。札幌医科大学助教授を経て1990年東京都老人総合研究所室長、2000年～2009年副所長を務める。2009年から現職。著書に『超高齢社会の基礎知識』（講談社）、『骨から見た日本人 古病理学が語る歴史』（講談社学術文庫）、『今すぐチェック! 健康の基準—病気の前ぶれは自分でわかる』（小学館）など。

高齢者は保護される対象から自立が必要な存在へ

樋口 ● 今年は「高齢者の変」、「女性の変」と二つの「変」があった。「変」は「変化」の意味で、基本的には政策的な変化である。

「高齢者の変」には、幾つかあるが、まず清家篤さんが座長をされた「高齢社会の在り方検討会」[*1]を経て、「高齢社会対策大綱」が閣議決定された[*2]。大綱には、高齢者が主体となり、生涯働ける社会の実現に向けた取り組みが明記されている。私ども高連協[*3]でも、高齢者の社会参加を強く打ち出した要望書を野田総理に届け、かなりの部分が「高齢社会対策大綱」に生かされている。

また大綱に先だって発表された、平成24年度の「高齢社会白書」も今年はがらりと論調が変わり、高齢者の自立を前面に押し出している。

同様に秋山先生が座長を務められた「生涯学習の在り方検討会」[*4]でも、役所の文章で初めて「人生100年時代を見据えた」という表現が使われた。

人口の30%を65歳以上が占める事態を目前にして、高齢者が保護され支えられる対象から、主体になってもらわなければならない存在として認識された。あえて言うならば、高齢者に自立を強いる政策に転換した、とも言えよう。

「高齢者雇用安定法」が改正され具体的政策はこれからになるが、ここ2, 3年高齢者雇用もそれなりに進み、70歳の人が職場で働いているのもさほど珍しくなくなってきている。これはやはり大きな流れだと思う。

いずれにせよ、人生100年時代を見据えて、70歳までは働ける社会、ということが一つのスローガンになってきた。

また、女性に関する政策にも大きなうねりがきている。6月22日には「女性の活躍による経済活性化を推進する関係閣僚会議」から「女性の活躍促進による経済活性化行動計画」、通称「働く『なでしこ』大作戦」が発表された。

「経済社会で女性の活躍を促進することが経済の活性化につながる」というものだが、裏を返せば、「女性が活躍できる状況をつくらなければ今後の日本の経済発展の余地はない」ということだ。長年女性の社会進出の重要性を主張し続け、そして無視され続けてきた私にとっては隔世の感がある。

動機は何であれ、政策側がそのような認識に立ってくれたことは歓迎すべきだと思っている。日本では男は仕事、女は家事・育児という性別役割分業における経

【*1】正式名称は「高齢社会対策の推進の基本的在り方に関する有識者会議」

【*2】2012年9月7日閣議決定。

【*3】正式名称は「高齢社会NGO連携協議会」

【*4】正式名称は「超高齢社会における生涯学習の在り方に関する検討会」

【*5】Corporate Social Responsibility。企業の社会的責任。

talk
座談会

これまで静かに社会を支えてきた高齢者と女性に、自立を強いる政策に転換してきている

済成長、という成功体験があるため今までなかなか変わることができなかった。

しかし、急激な少子高齢化の中で、性別役割分業型では、経済の面でも、社会保障の持続可能性という面でも、はっきり敗北していることがやっと見えてきたのだと思う。

最初に気づいたのは学者を除けば、経営者たちだった。経済同友会や経団連の研究会はすでに先を見据えて報告書等を出している。

この二つの「変」の原因は同じなのかもしれないが、今までは社会のどこかを静かに支えていてくれれば良い、と思われていた高齢者と女性どちらにも、悪く言えば自立を強いる政策に転換してきているということである。

人口構造の変化がそうさせたのだろうが非常に興味深く思っている。

秋山●確かにここのところの経済界の変化は注目に値する。経団連の21世紀政策研究所から先般出た提言では、冒頭に「女性と高齢者が全員参加・生涯参加の社会をつくらなければ、日本は持続できない」といった趣旨のことが書いてある。

これまでは、企業の担当者と中高年者の雇用の話をしても反応が鈍く、せいぜいCSR[*5]的にそういう人も雇いましょう、といった論調だった。それが最近180度変わった。財界のシンポジウムに行っても、女性が仕事と家庭の二者択一を迫られるとか、老後は悠々自適というのは、20世紀型の生き方であって、21世紀型は全員参加であるなどとおっしゃる、その変貌ぶりには驚いている。ぜひとも推進していただきたい。

政策や財界の変化だけでなく、もう一つの「変」として高齢者自身の意識もずいぶん変わってきた。リタイアしたら余生ではなく、もう一つの人生があるという意識が定着してきて、特に団塊の世代では退職後もいかにプロダクティブに過ごすかを、模索している人が増えている。

柴田●プロダクティブの概念には、有償労働と無償労働があるが、問題は有償労働のほうだ。一知半解な知識で「高齢者が増えると生産年齢人口が減って社会が無力化する」などという学者がいるが、そのような実態はない。

現実には市場が若年労働者を吸収できていないわけで、それでは団塊の世代にいくら能力や意欲があっても、有償労働の場はない。

将来の生産人口を計算する場合、古典的定義である15～64歳までという年齢区分を、現在の実情に合わせて20～69歳として計算すると、1950年代の数字に戻るが極端に減るわけではない。

年齢の上限をあげれば生産人口は無限にある。問題はそれを吸収できない社会にある。ただ、有償労働と無償労働というのは対立するものではなく、いずれも社会貢献である。オランダではワークシェアリングで、若い人に有償労働を譲るという政策が採られているぐらいだ。それを参考にすれば、年金をもらうようになったら、有償労働は若者に譲って、ボランティア活動などの無償労働にシフトしていくという考え方もあるのではないか。

鈴木●高齢者の健康の推移を20～30年見続けているが、今の高齢者は、かつて私たちが思い描いていたような高齢者とは、まったく違う。例えば現在の75歳の健康状態は20年前の65歳に匹敵するなど、歩くスピードや握力などの身体機能を中心として日常生活を送るための健康度が非常に高くなっている。

そのような現実の変化があるにもかかわらず、法律も世の中の仕組みも65歳以上はすべて保護される側で、64歳までの生産人口がこれを支えるという概念に、いわばステレオタイプに縛られていることが、そもそもおかしい。

一方医師の立場から言えば、やはり後

期高齢者と呼ばれる75歳以上の高齢者を集団で見ると、次第に虚弱が目立つようになる。それでも70歳代ではまだ元気な人も多いので、65歳以上を一括りに「高齢者」としてしまうことには非常な違和感がある。

特に団塊の世代は、健康度が非常に高い。労働力として十分耐え得るだけの資質の高い人々だとわかっていながら、その能力を十分に活かせないというのが大きな問題なのだと思う。

秋山●高齢者も若い人たちも、みんなが活躍できる社会をつくるためには、有償、無償も含め労働できる場が存在しないといけない。

先日北九州市の製鉄所で高齢者に聞き取り調査をしたのだが、効率化の結果、生産量はそのままでも、彼らの若い頃に比べて作業員数は10分の1に減っているそうだ。昔ほどの力仕事は必要ないので、高齢者にもできるような仕事にはなっているが、いかんせんそもそもの労働市場が縮小しているという現実がある。

鈴木●企業経営上の効率化は大原則であり、また危険を避けるためのロボットの導入などは当然だと思うので、生産現場の方向性は間違いなくそのようなベクトルに向かっているだろうと思う。

しかし一方で、介護や福祉など、人と人とがフェイス・トゥー・フェイスで関わらざるを得ない市場は逆に拡大していて、そのような場所は労働力の吸収能力の高い市場だと思っている。

現状では賃金が低い、離職率が高いなどといった労働環境の問題もあるが、ソフトとしての人自体が必要とされる市場というものは、決して小さくないのではないか。

また専門知識ときめ細かな対応が求められる付加価値の高いサービスなどは、高齢者の経験や熟練が求められる分野でもあるだろう。

秋山●これから高齢者が増えるのは都市部で、ほとんどが元サラリーマンだ。明るいときには居住地域にいなかった人が、ある日を境にいきなりそこで24時間生活し始める。家でテレビを見て時々散歩だけの生活では、脳も筋肉もすぐ衰え始める。一番大切なことは、家から外に出て、人と交わって活動する機会をできるだけたくさん設けることだ。そうでないと、プロダクティブな生活などのぞむべくもないだろう。

企業も高齢者の能力や経験をうまく活かす工夫をするべきだし、コミュニティにおいても、歩いて行ける程度の距離になるべくいろいろな働き場をつくって、みんなが選べるようにする。ワークシェアリングを導入すれば、自分で時間を決めて非常にフレキシブルに働ける。そのような自由度が高く多様性を認められるような働き方が、これからの高齢者にとっては大事になる。

樋口●「高齢者の変」「女性の変」と申し上げたが、具体的にどうやって社会に定着させていくかという工程表は、女性のほうがはるかに描きやすく、実現しやすいと思う。ワークライフバランスなどの修正は必要なものの、男性というモデルがあるし、アジアにも日本より男女平等を実現しているケースは山ほどある。

一方で、高齢者は本当に難しい。どうやって労働市場に参加していってもらうか。その点に関しては、私は高齢者の多様性をいかに認めるかがキーになると思っている。

厚生年金も含めた年金受給者と、基礎年金にも満たない高齢者の最低賃金が同じでよいのか、それこそ高齢者労働基準法などというものも、早急につくらなければならないのではないかと感じている。高齢者間の格差は大きい。

秋山●アメリカでは、年金をもらいながら働く場合には、年金を減らすという法律があったが廃止された。

その根底には、労働に関する意識の違いがある。彼らにとっては労働は苦役だから、できるだけ早く退職したい。だから高齢になっても働くことを奨励するために、賃金

は年金にプラスされる仕組みにしたという文化的な要因もある。

一方、アメリカでは、インディペンデントでプロダクティブであることが人間の基本的な価値だという考え方が強い。インディペンデントでプロダクティブでなくなったら、生きていてもしょうがない、高齢になってプロダクティブでないことは堪え難い、と。

そこでアメリカは、高齢者の増加が顕著になった1980年代にプロダクティビティの再概念化を行ったのだと思う。それまでの、働いて報酬を得ることがプロダクティブだという概念から、非経済的な労働、例えばボランティアや家事も間接的には社会の生産に貢献しているから、立派にプロダクティビティだと。そう考えればみんなハッピーだ。

ただそのような考え方を、働くことに対する考え方の違う日本にそのままもってきても、決してうまくいかないと思う。

高齢者の多様性を認め 労働市場に参入できる社会づくりを

鈴木●意識調査などによれば、日本の高齢者の労働理由の上位は経済的理由と生きがいなので、そこが労働を苦役と考えるアメリカとはずいぶん異なっている。

しかし、これからの高齢者のプロダクティビティを考えるにあたって見落としてはならないのは、後期高齢者の増加という現実である。日本では今後前期高齢者数はほとんど変わらず、団塊世代が後期高齢者になる2025年からは後期高齢者だけが2倍、3倍と10年ごとに増えていく。そうなったときに、後期高齢者のプロダクティビティをどう考えたらよいか。日本にしても欧米先進国にしても、今まで高齢者の労働を考えるにあたっては、ほとんど前期高齢者どまりで発想していたと思うが。

さまざまな働く場があって、おのおのが可能な範囲で仕事ができる環境をつくりたい

柴田●プロダクティビティにはいろいろなレベルがある。それは仕事の違いとして出てくると思う。社会的経験があって認知能力がしっかりしていれば伝統文化の伝承などもできる。もちろん障害者が増えてくるという側面もあるが、私の友人にも人工透析をやりながら現役の開業医として、いまだに患者を見ている医師もいる。だから障害があれば、即プロダクティビティが壊滅するということではないと考えている。

1980年代の初め、ILC創設者のロバート・バトラー先生らが創造したプロダクティブ・エイジングという概念は、先ほどの秋山先生の分析のように変遷してきているが、私はアンチ・エイジングという考えは、その対極にあると考えている。

サクセスフル・エイジングという概念があり、その最高峰がアンチ・エイジング。アメリカで一時もてはやされた元気で活動的な高齢者だけの、美しくきれいな町－サンシティなどがその象徴である。しかしこのような考え方は、弱くて貧しくて美しくない高齢者は敗北者であり排除されるべきもの、というエイジズムにつながる危険性をはらんでいる。

元気な高齢者だけの純粋社会などはあり得ないし、社会が後期高齢者を多く含んできたときのイメージもつくっておかなければならないだろう。

秋山●人生90年、100年時代になってくれば、最後にある程度の虚弱期間があるのは自然の摂理で、最後まで元気でピンピンコロリは現実には稀な現象だと思っている。だから、自分でできる範囲でプロダクティブであればいいと思う。

現在千葉県柏市で東京大学と柏市役所、UR都市機構が協同で「長寿社会のまちづくり」活動を行っているのだが、URの住宅建て直しに伴い屋上に農園をつくり、高齢者に働いてもらいたいと思っている。エレベーターで屋上に上がればすぐ仕事場だから、職場と住居が非常に近い。ポット栽培にすれば車椅子になっても仕事が可能だ。大変になったら、週3回を1回に減ら

してもいい。それでもしんどくなったら1日2時間だけ土と交わることもできる。それもいよいよできなくなったら、後はゆっくり暮らすことを選択して、本人も周りもそれを認めるという社会が必要だと思う。

休耕地を耕す従来型の農業や野菜工場はすでにスタートしたが、そこでは元気な高齢者が働いている。いろいろな働き場があって、おのおのが可能な範囲において仕事ができる環境をつくりたい、と思っている。

樋口●1970年代初頭にアメリカに行ったときの衝撃は忘れられない。ナーシングホームの車椅子の入居者たちが、不自由な手で地区のお知らせ用の紙を三つ折りにしていた。きれいには折れないが、それが各戸に配られて、近所の人にも彼らが折ったことが伝わる。今流で言えば高齢障害者の「見える化」だ。配られた方はそれを見て、その施設にボランティアに行ったりと、地域との交流につながる。

それに引きかえ日本では、元気な人とそうでない人との境界線がまだはっきりある。双方の力が循環するような社会のつくり方が下手だと思う。せっかくの高齢者の勤労意欲を活用するためにも、歳とともに身体も頭も弱くなった人たちを抱えて生きていく社会づくりが重要になってくる。多様性を認めしかも包括し支え合う、まさに地域包括ケアの発想であろう。

柴田●非常に示唆に富んだエピソードだと思う。ちょうどその頃私は東京都の老人病院で働いていたが、生活機能の自立した方が入る都の養護老人ホームの入居者2,000人を、5年半追跡調査した。その調査からは、庭園掃除や給食の配膳などなんらかの活動を行っている人の方が、より長生きだということがわかった。

そこで東京都老人総合研究所に移った1980年代中頃に入所者の内職を提案したのだが、都議会で「(働かせるのは)高齢者虐待ではないか」という意見が出て、認められなかったという現実がある。

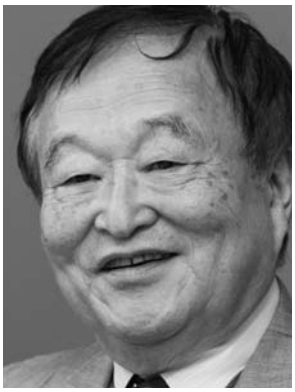
アメリカではほぼ同じ頃に、有名なアントニ・秋山論文が出ている。「高齢者にとって、サポートを受けるだけでは駄目で、授受(reciprocal exchange)のバランスが大切だ」という概念である。今なら私の提言も虐待だとは言われないと思うが、このことからしてもアメリカは日本より四半世紀進んでいることがわかる。

現在は、日本は世界で最も高齢化が進んだ国なので、少子高齢社会のフロントランナーなどと言われるが、成熟社会になったのは欧米諸国より遅く、社会が高齢化することに対する文化的、社会的なコンセンサスづくりに十分な時間をかけられなかった。言い換えれば「老いの哲学」が確立していないわけで、今でも欧米から学ぶことはたくさんあると思う。

プロダクティブでいられる期間をできるだけ延ばすために何が必要か

柴田●老年心理学には、終末低下という概念がある。中年期から坂を転げ落ちるように老化していって死に至るのではなく、一定のところまで保たれて、最後に急激に落ちる。人口学者は直角型の老化と呼ぶ。

ピンピンコロリはその延長線上にある考え方だ。理想的な死に方と言われ確かに1割ほどの人は亡くなる前日までピンピンしているのだが、その中には事故や自殺もなども含まれている。



日本は超高齢社会だが、その歴史が浅く、老いの哲学が確立していない

終末低下でもやはり死ぬ2年ほど前から虚弱化していくのが普通だ。人間は自立歩行するのに2年ほどかかる。だから死ぬときも2年ほどケアを受けて死んでいく、というのが普通の姿ではないかと思う。

鈴木●柴田先生もデータ(p.8図1参照)を出しておられるが、人間の終末期へ向かう機能の下降曲線というのは、昔のように高齢者の健康の水準がそもそも低いときは、い

わば直線的に落ちていく。しかし今日のように平均寿命が延伸し、高齢期の健康度が上がってくると、生活機能は比較的最後まで維持され、最終末にいわば直角的に落ちる。その下降の始まりをいかに先送りするか。すべてはそこに集約されていると言っても過言ではない。

現状では、例えば認知症は完全に予防することはできない。しかしアルツハイマーの前駆状態といわれる軽度の認知機能低下（軽度認知機能障害：MCI）の段階で手を打てば、認知症発症を1年あるいはそれ以上先送りすることが可能だとわかってきた。発症を少なくとも1年先送りできるというのは本人のQOLにとっても、家族の負担軽減にとっても、また社会全体の経済的負担等にとっても非常に大きなことだ。

今日の日本のような超高齢社会において、高齢者の健康に携わる研究者や医師は、死なないことや絶対に要介護状態にならないことを目指しているわけではない。人間は必ずいつか死ぬし、終末期には圧倒的多数の高齢者が支援や介護を必要とする。そのような社会にあって、いかに上手に死ぬか、いかに要介護状態の期間を短くできるか、そしてそれをどこまで保証できるかが重要なこととなる。

talk
座談会

できるだけプロダクティブな期間を延ばすことをいかに実現するかが、一番の使命だ

できるだけプロダクティブな期間を延ばし、最後の下降曲線を比較的短くすることをどのようにして実現するかが、私たちにとっての一番大きな使命だと思っている。

そのような社会にあっては、自助・共助・公助のいずれもが必要で、それらがうまく機能することで、相乗効果を上げることができる。

例えば自分でも身体状況をチェックして、過度の老化・危険な老化の兆候（転倒しやすくなる、軽度の失禁、食事の食べこぼしやむせ、物忘れや筋肉のへたりなど）に早く気付くことが重要である。

そういった兆候に対しては、地域包括センターを通じての科学的根拠に基づいた介護予防プログラムが提供されているし、実際にそこで提供される運動効果の検証に関しては、相当な蓄積がなされてきている。

また、誰もがすぐにできる介護予防のための「基本チェックリスト」なども整備され、公助としての対策も少しずつではあるが整備されていると思う。

樋口●医師をはじめ、専門家の方に是非お願いしたいことがある。特に今鈴木先生がおっしゃった「人間は必ず死ぬ」「死なないことを目指しているわけではない」という考え方は、本当に大事だと思う。

というのは、高齢者の終末期医療がどうもおかしくなっているように感じられるからだ。先日北欧へ行って、さらにその思いを強くした。今日本では胃ろうを施されている患者が40万人と言われているが、スウェーデン、フィンランド、どちらの国にも胃ろうの高齢者はほとんど見当たらなかった。

人生終末期のQOLを考えたときに、単なる延命のための治療はやめてほしいと思う

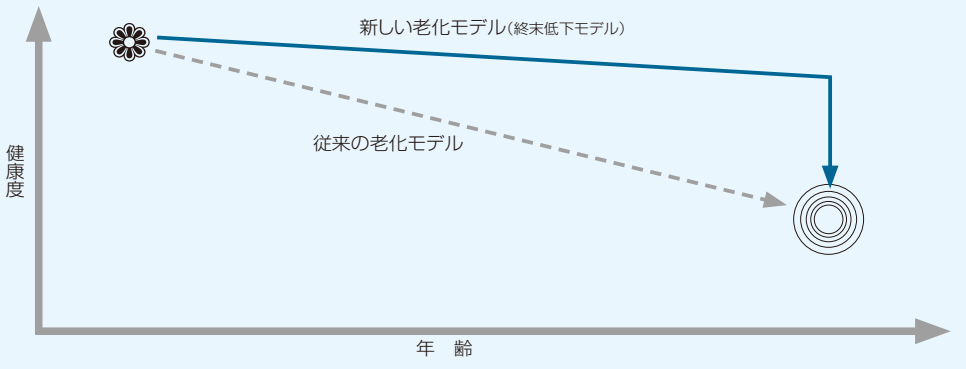


図1：新しい老化モデルと古い老化モデル

注：新しい老化モデルは直角型の老化とか終末低下とかよばれる。人間はもともと新しい老化モデルのように老化するのであるが、時代とともにこの傾向は強くなってくる。

出典：柴田博『中高年健康常識を疑う』（講談社）2003

し、そのためにも先生方にはできるだけ直角型に終われるよう研究を進め、手を尽くしていただくことをお願いしたい。もちろんその節も宗教観を含め多様性を前提に、本人の意思が優先されるべきだ。

同時に高齢者自身も社会も、高齢者の生と死を考えるにあたっては、その長さではなく質を大事にする発想を持ってほしいと思う。先ほど柴田先生が「老いの哲学」と言われたが、「老いと死の哲学」の確立が急がれる。

日本の高齢社会
とりわけアジアのモデルになる

樋口●先般「持続可能な高齢社会の構築」について中国の吉林省長春で会議があり、「高齢社会をよくする女性の会」の30年にわたる政策提言などを説明してきたが、中国はじめアジア諸国は日本の高齢化に非常に注目している。

また10月1日の国際高齢者の日には、東京からのメッセージ発信ということで国連人口基金などの主催によるシンポジウム「21世紀の高齢社会にどう挑むか」が国連大学で開催される。私は中国や韓国の発表に対してコメンテーターを務めることになっているが、日本に期待されているものがいかに多いかを改めて実感している。

特に両国とも少子高齢化のスピードが速く、家族構成が劇的に変化する中で介護にあたる人材の確保など、共通の課題を抱えていることがわかる。

またもう一つ大きな共通課題は、高齢女性の貧困。日本ではそもそも労働市場にまともに入れなかった女性たちは、高齢化したときの財政基盤が非常に弱い。加えて女性の方が長寿なので、年金受給者である夫の死亡に伴いあっという間に貧困化してしまう。中国、韓国の農村部の高齢女性などにとっても、貧困は大きな問題となっている。

秋山●中国に加えインドもインドネシアも、これから急速に高齢化する。そういった国が日本を注視している。日本がそれらの国と大きく違うことは、幸いなことに経済成長の後に人口の高齢化がやってきたことだ。

経済成長と高齢化の波が一緒にくると、やはり経済成長を優先せざるを得ない。高齢化することがわかりながらもそこは手を打てないから、先輩である日本をお手本にする。日本の制度を非常によく研究していて、その財政的な効率・効果などをよく見極め、成功例だけを見習おうとしている。

柴田●今世紀の中頃には、65歳以上人口の8割は途上国に住むことになるから、高齢化は途上国の課題になってくる。人口爆発と高齢化を抱える途上国は、本当に大変な挑戦をしていかなくてはならない。

樋口●韓国の意識調査では、長生きしてもあまり良いことはなさそうだから、それほど長生きはしたくない、という答えが多かったと聞いた。

私たち日本の高齢者は平和の時代を生きて、長寿を楽しむ最初の世代としてかなり贅沢もさせてもらい、その代わり馬車馬のように働きもした。

せめて最後は次の世代に貢献もしたいと思うし、心意気としてはこの豊かな時代の食い逃げだけはしたくない、と思っている。食い逃げをせず、できればチップを置いて去っていくくらいが、高齢者の誇りだと。

長寿だからこそ100年差の人間が同じ空間を共有し伝えあうことが可能な画期的な時代。その第一世代として、戦争体験の伝承などを通して、人類がこの時期から少しでも平和に近づいた、と後世の歴史家から言われたい。

それがプロダクティブ・エイジングだと思う。

もちろん様々な困難もあろうができるかぎり機嫌よく、そして長寿が個人の幸せにとどまるのではなく、長寿文化が社会をよりよくすすめる財産となるように。〈2010.9.6〉

（写真：湊 雅博）